

2024

3/26
TUE

No.

426

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTラスト グローバル証券

潮流底流

米FRB利下げ3回QT減速「満額回答」

米3月FOMC（19-20日）は根強いインフレにも年3回利下げ見通しを維持し、「高圧経済」による過剰流動性「株高」資産効果とリスク抑制へ「QT（量的引き締め）」（quantitative tightening）減速等、利上げサイクル下の米経済ソフトランディング（軟着陸）のバイデノミクス「成功物語」へ11月大統領選3ヶ月前6-8月の米経済及び株価を絶頂期とすべく6月利下げ開始が政治日程化された可能性がある。

高圧経済に「中立金利」引き上げ容認

あるウォール街の金融筋によれば、「パウエル議長はFOMC後の会見で『リスクは性急な利下げと、遅すぎる利下げの両サイドにある』と述べながらもほぼ過半のFOMC参加者らと共に『インフレが再加速する前に利上げサイクル下の米経済ソフトランディングを成功させるべく利下げは遅らせてはならない』と強く考えた挙句、6月利下げ転換（Fed pivot）が政治日程化された可能性がある」という。

事実、英FT紙3月21日電子版は『Federal Reserve sparks market rally as officials stick to rate cut plan（FRBが掻き立てる利下げ予告による株価上昇）』と題して「パウエルFRB議長はFOMC後の会見で『米経済は良好な状況にある』と24年米GDP成長率を2.1%へと前回予想1.4%から上方修正した（“The economy is performing well,” said Fed chair Jay Powell in the news conference after the FOMC announcement. US gross domestic product would expand by 2.1 per cent this year, officials predicted, compared with their previous forecast of 1.4 per cent）」と成長率を上方修正しながら利下げ年3回を正当化し株高を掻き立てた。

「高圧経済」によるGDP成長軌道を上回る一段の経済成長率とインフレの若干の上振れを予測しながら年内3回の利下げシナリオをテーブルに列記として残したことでパウエル議長の「ハト派」傾斜は明々白々である。

この事実をもってすれば、米FRBが3月FOMCで景気を冷やしも噴かしもしない「中立金利」にあたる政策金利の長期見通しを2.6%と前回（2.5%）から上方修正し、26年末の金利見通しを0.25%引き上げ3.125%としたことは理に叶う。

むしろ、これは高圧経済に堅調裡に推移する米経済の「中立金利」が上方修正された可能性を示唆するものに他ならず、結果、FF金利の終着金利（ターミナルレート）は3.25-3.50%近辺と予想される。

「ゴルディロックス」米S&P500「6000」視野

つまり、既にパウエル議長率いるFRBは、根強いインフレ懸念に本来は「for longer（より長く）」高金利を続けるべきところを、大統領選Yearという特別な政治情勢に配慮し、インフレが再加速する前の6月利下げ転換、QT（量的引き締め）を近く減速し金融市場のリスク抑制へ舵を切る腹積りとされる。

むしろ、それは過剰流動性相場による「株高」資産効果をも容認して利上げサイクル下のソフトランディングという離れ業を成し遂げてバイデノミクス「成功物語」に仕上げる算段という。

そうした気概はFOMC後の議長会見でも散見され、「FRBのインフレや最大雇用目標達成のリスクはより均衡化」と強調、「長期のインフレ期待は引き続きよく抑制されている」、「デイスインフレの軌道は不変と見ている」とした上で、「年内の何処かで利下げを開始することが適切」、「近く資産縮小ペースを減速することが適切」と喝破した。

弊社NY金融筋によれば、「今回のFOMC後のパウエル議長の会見は株式市場にとって満額回答であり、景気が過熱も失速もせず、緩やかな経済成長と長期金利の低位安定が続く程よい状態“ゴルディロックス”の証左に他ならず、エバコアISIのテクニカル分析者は24年S&P500指数の目標株価を6000へ引き上げた」という。

「ゴルディロックス」とは、英国の童話「ゴルディロックスと3匹のくま」に登場する少女ゴルディロックス（Goldilocks）がくまの家で飲んだ熱すぎず冷たすぎない、ちょうど良い温かさのスープに因み過熱もせず冷え込みもしない「適温相場」をいう。

いずれにせよ、米FRBは11月選挙前3ヶ月、つまり6-8月の米経済及び米国株を絶好調に仕上げるのが現職大統領を利することを承知した上で、バイデノミクス「成功物語」成就を目指し6月利下げを政治日程化した可能性がある。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	3月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(日)2月失業率
29日(金)午前8時30分発表予定

(予想は、2.5%) 参考となる1月実績は2.4%。有効求人倍率は1月実績と同水準となる可能性があるが、求職者数の増加によって失業率はやや上昇する可能性がある。



(日)2月鉱工業生産速報値
29日(金)午前8時50分発表予定

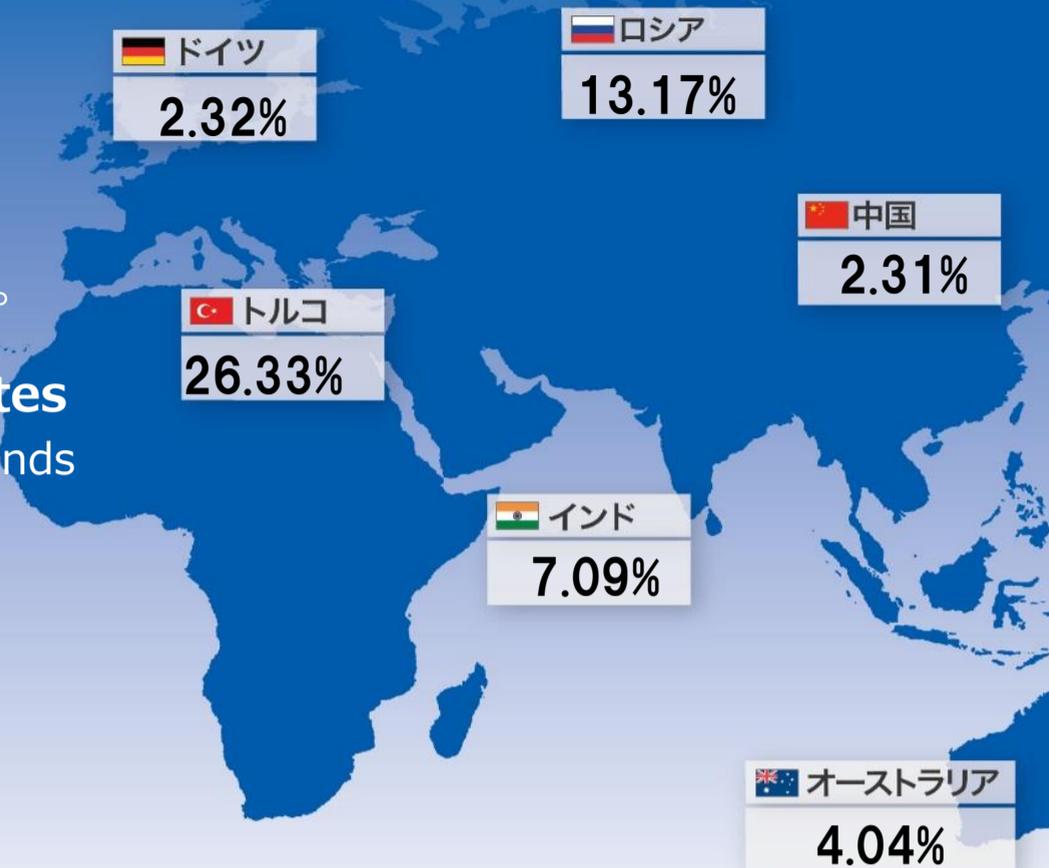
(予想は、前月比+1.3%) 参考となる1月実績は前月比-6.7%。1月の落ち込みは自動車メーカーの工場停止や能登半島での地震が影響した。2月については反動増が予想されるものの、生産状況は回復していないため、大幅増は期待できない。



(米)2月コアPCE価格指数
29日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+2.8%) 1月は住居費と公共料金の上昇が寄与した。2月については住居費と金融サービス・保険の上昇が見込まれており、上昇率は1月と同水準となる見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

米、24年度予算成立 = 与野党対立で半年遅れ

2024年3月24日

【ワシントン時事】バイデン米大統領は23日、2024会計年度（23年10月～24年9月）予算案に署名し、予算が成立した。歳出規模を巡って与野党が激しく対立し、審議が難航。24年度入りから半年遅れでようやく予算全体の立法手続きが完了した。予算全体が成立するまで政府を運営するためのつなぎ予算は22日で失効した。ただ、社会の混乱を招く政府機関の部分閉鎖は実質的に回避された。予算は国防や国境警備、教育関連などで、歳出規模は約1兆2000億ドル（約181兆円）。農業など残りの予算は9日に先行して成立しており、全体の予算総額は約1兆6600億ドルとなる。

（C）時事通信社

「豚の福祉」に波紋 = 肉販売規制に生産者悲鳴

米

2024年3月23日

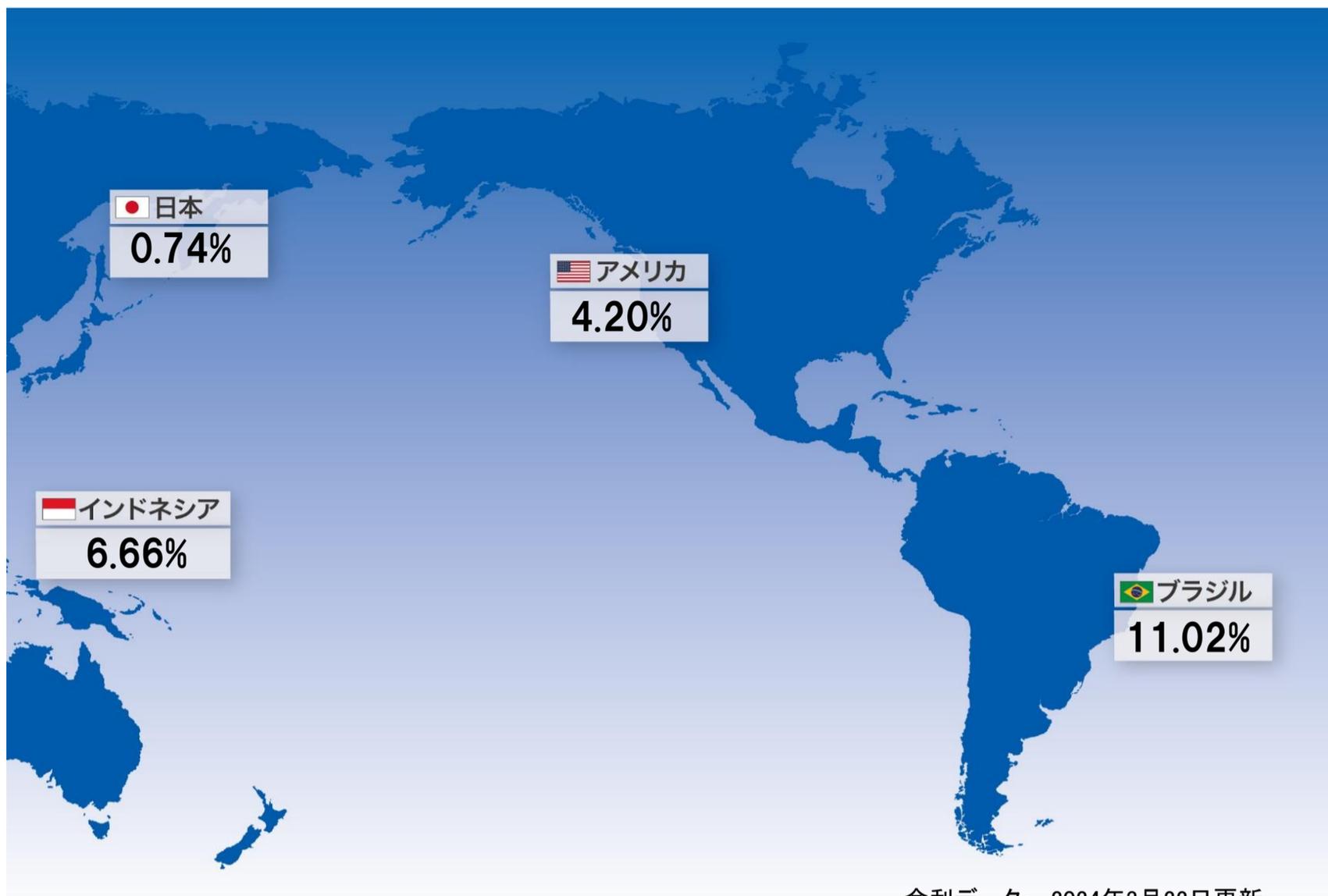
【ニューヨーク時事】ストレスの少ない環境で家畜を育てる「アニマルウェルフェア（動物福祉）」を巡り、米西部カリフォルニア州の法規制が畜産業界に波紋を広げている。飼育方法の基準を満たさない豚肉製品の販売を州内で禁じることが柱で、対応には畜舎の改造費などがかさむため、生産者は悲鳴を上げている。同州が提案した規制法は、2018年の住民投票で承認された。反発した生産者団体が訴訟を起こしたが、連

邦最高裁が23年に規制法を支持する判断を下したことを受け、今年1月に完全施行された。規制では生産者に対し、妊娠中の母豚が自由に動き回れるよう1頭当たり少なくとも2.2平方メートルの面積確保を義務付けた。カリフォルニア州内での豚肉やベーコンの販売には、第三者機関から認証を得て基準を順守している証明が必要となる。全米で人口が最も多い同州は消費する豚肉の9割を州外に依存しているため、サプライチェーン（供給網）全体に大きな影響が及ぶ。全米豚肉生産者協議会（NPPC）の推計によると、基準を順守した場合、1頭当たりの投資コストは2割増の最大4000ドル（約60万円）となる。NPPCは「小規模生産者は廃業に追い込まれる」と非難。豚肉製品によっては価格が4割上昇するとの当局試算もある。ビルサック農務長官は先月の下院公聴会で、他州もカリフォルニア州の規制に追随する可能性があることを念頭に、「生産者に深刻な懸念を与える」と危機感を表明。連邦議会が規制の拡大防止を図る立法措置を講じる必要があるとの考えを示した。（C）時事通信社

トランプ系メディア、近く上場 = 前大統領に巨額利益一米

2024年3月23日

【ニューヨーク時事】トランプ前米大統領率いるメディア企業トランプ・メディア・アンド・テクノロジー・グループ（TMTG）が米市場に来週にも上場する見通しとなった。



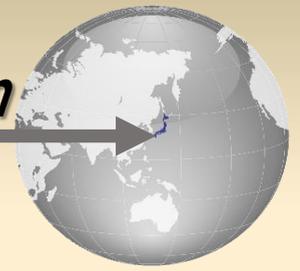
金利データ：2024年3月22日更新
 ニュース提供：時事通信社

特別買収目的会社（SPAC）、デジタル・ワールド・アクイジション・コーポレーション（DWAC）との統合が決まったことが理由。資金難に陥っているトランプ氏は巨額利益を得ることになりそうだが、契約により株を当面売却できない。DWACの株主がTMTGとの統合を22日に正式承認した。米メディアが一斉に報じた。SPACは企業買収のみを目的とした「空箱」のような会社。DWACは米市場に上場しており、統合後はTMTG株として取引される。報道によると、発行総額の6割がトランプ氏個人に割り当てられる。DWACの21日の終値に基づく同氏の保有額は30億ドル（約4500億円）を超える計算になる。DWACは2021年10月、TMTG買収を発表した。米当局は23年7月、統合に関して法令違反があった認定、DWACが罰金を支払うことで和解。今年2月に当局が両社の統合を許可した。トランプ氏を巡っては、資金調達に苦労し、民事訴訟に絡んだ保証金4億5400万ドルを今月25日までに納めることが困難との見方が浮上。TMTG株を半年間は手放せないため、不動産などの資産売却を迫られる可能性がある。（C）時事通信社

米提出のAI決議を採択＝日中など120カ国超が共同提案—国連総会

2024年3月22日

【ニューヨーク時事】国連総会（193カ国）は21日、人工知能（AI）の安全性を高め、貧困や気候変動をはじめとする世界規模の課題解決に役立てていく決意を示した決議を議場の総意により無投票で採択した。決議案は米国が提出し、日本や中国など120カ国超が「強い賛意」を示す共同提案国に加わった。決議は「安全で安心、信頼できるAIシステム」を目指すとして、人権や基本的自由が守られなければならないと強調。各国にAIの悪意ある利用を控えるよう要請した。また、インターネットに代表されるITの恩恵を受けられる人と受けられない人の「情報格差」是正も掲げ、途上国支援を呼び掛けた。ただ、各国で意見に隔たりがある軍事利用に関しては言及しなかった。総会決議に法的拘束力はないが、国際社会の総意として政治的重みがある。トーマスグリーンフィールド米国連大使は採択を受け「この決議は、われわれが今後、AIにどのように対処していくかの基盤を築くものだ」と強調した。世界ではAIを巡るルール整備が進む。AIの安全性に関する総会決議採択は今回が初めてで、バイデン米政権は決議を足掛かりに国際的な議論をリードしたい考えだ。国連総会は昨年12月、AIが人間の判断を介さずに敵を殺傷する「自律型致死兵器システム（LAW）」について「対応が急務」だとするオーストリア提出の決議を採択した。（C）時事通信社



CPI伸び率は市場予想に一致

総務省が3月22日に発表した2月の消費者物価指数（CPI）は106.5となり、前年同月比2.8%上昇した。市場予想と一致し、30カ月連続で前年同月比プラスとなっている。伸び率は4カ月ぶりに拡大した。政府の電気・ガス代の抑制策が開始から1年がたち、統計上物価上昇率を下げる効果が薄まった。

日経平均は大幅反発、日米金融イベント通過であく抜け感強まる

大幅反発。日本銀行がマイナス金利政策解除を実施するとの報道があったものの、その後の為替動向を受けて安心感が強まり、大幅に上昇する展開へ。3月19日には金融政策の変更が正式に発表されたが、その後は一段とあく抜け感が強まる形に。祝日を挟んだ21日には、米連邦公開市場委員会（FOMC）で年内金利見通しが据え置かれたことで安心感が広がり高値更新となった。

日経平均、今週はもみ合いか、需給イベント目白押しで好悪材料入り混じる

もみ合いか。3月27日は3月期末配当権利付き最終売買日となる。権利落ち後の反動安などが警戒材料とされる一方で、27日から28日にかけて配当再投資による買い需要への期待感も。また、29日には日経平均リバランスに伴う売り需要などもあり、配当再投資の買い一巡後は様子見ムードが強まりそうだ。来週からは新年度となるため、機関投資家の益出し売りも注目される。

10年債利回りは反落、当面の緩和的な金融環境維持で押し目買い

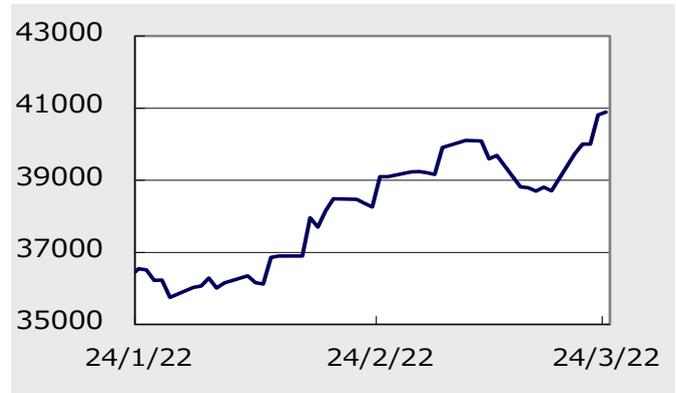
利回りは反落。3月18-19日の金融政策決定会合で日本銀行は政策金利を-0.1%から0.0-0.1%に引き上げてマイナス金利政策から脱却し、長短金利操作とリスク資産新規買い入れも終了した。ただ、国債買い入れを継続し、当面は緩和的な金融環境を維持する姿勢を確認したため、押し目買いが入り、利回りは反落。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、売り買いとも決め手となる材料に欠ける

利回りはもみ合いか。米国では3月消費者信頼感指数などでインフレ率の低下基調と年内の利下げに期待が強まる方向となることを見込む。しかし、日本国内では3月の東京都区部消費者物価指数が賃金と物価の好循環入りを意識させる材料となるだろう。割高感も割安感も働きにくくなる中で売り買いが交錯、利回りはもみ合いへ。

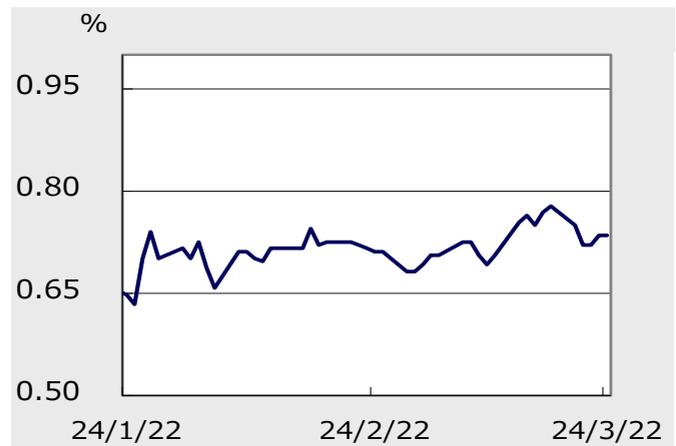
発表日	期間	指標名
3月 29日	02月	有効求人倍率
3月 29日	02月	失業率
3月 29日	02月	鉱工業生産指数
4月 01日	1Q	大企業製造業業況判断/先行き
4月 01日	1Q	大企業非製造業業況判断/先行き
4月 01日	1Q	大企業全産業設備投資

日経平均株価



日経平均週末終値	40888.43 円
想定レンジ	40000 ~ 41250 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.74 %
想定レンジ	0.720 ~ 0.750 %



住宅着工件数は市場予想上回る伸びに

米商務省が3月19日に発表した2月の住宅着工件数は152万1000戸となり、1月と比べ11%増加した。市場予想の143万戸も上回っている。建設許可件数も151万8000戸で2%増えている。ローン金利が下がり続けることへの期待が高まり、新築住宅の建設に弾みがつく形となっているもよう。

米国株は上昇、FOMCを受けて一段高の展開に

上昇。エヌビディア主催の人工知能（AI）の年次会議が買い材料視されたほか、良好な経済指標にソフトランディング期待も高まり、週前半から買いが優勢に。連邦公開市場委員会（FOMC）では予想通り5会合連続で政策金利の据え置きが決定したほか、年3回の利下げ予想にも変化がなく、足元で強まっていた利下げ先送り観測なども後退、一段の上値追い材料につながった。

米国株、今週はもみ合いを予想、PCEコア価格指数に注目

もみ合いを予想。連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ動向を判断するため最も注視している個人消費支出（PCE）コア価格指数などが注目される。前年比では1月と同水準の伸びを維持する見込みであり、予想通りの結果となった場合は、あらためて利下げの先送りが意識されてくる可能性もある。週後半にかけては様子見ムードが強まる展開となっていこう。

10年債利回りは低下、年内3回の利下げ予想は変わらず

利回りは低下。米連邦準備制度理事会（FRB）は3月19-20日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で、政策金利（5.25-5.50%）の据え置きを決定した。ただ、年内利下げは3回になると予想されており、昨年12月時点の予想と同じだったことから、10年債などの利回り水準は低下した。

10年債、利回りは下げ渋りか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。3月29日発表の2月コアPCE価格指数が有力な手掛かり材料となりそうだ。上昇率が1月実績（前年比+2.8%）と同水準だった場合、すみやかなインフレ緩和への期待は後退し、米長期金利は下げ渋る可能性がある。原油先物が下げ渋った場合も債券利回りの低下を阻む一因となる。

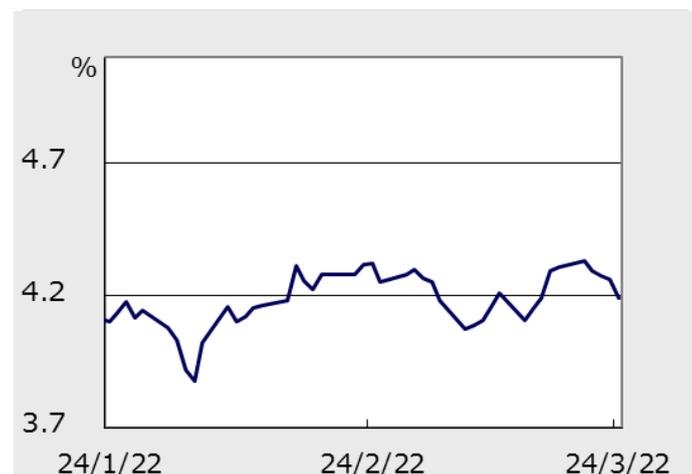
発表日	期間	指標名
3月 28日	前週	新規失業保険申請件数
3月 28日	4Q	国内総生産確定値
3月 28日	03月	NIシカゴ購買部協会景気指数
3月 29日	02月	個人所得
3月 29日	02月	個人消費支出
3月 29日	02月	個人消費支出価格コア指数
4月 01日	03月	製造業PMI
4月 01日	03月	ISM製造業景況指数
4月 02日	02月	製造業新規受注
4月 02日	02月	雇用動態調査求人件数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	39475.90	ドル
想定レンジ	39100 ~	39800
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.20	%
想定レンジ	4.15 ~	4.25
		%



独景気期待指数は想定以上の改善に

欧州経済センター（ZEW）が3月19日に発表した3月の独景気期待指数は31.7となり、前月の19.9から上昇し、市場予想の20.5も上回った。欧州中央銀行（ECB）の利下げや中国経済の回復に対する期待が背景のもよう。現況指数は-80.5で、前月の-81.7から小幅な改善にとどまっている。

ユーロ円は強含み、一時2008年8月以来の高値圏に浮上

強含み。日本銀行はマイナス金利解除を含む大規模金融緩和策の縮小を決めたが、緩和的な金融環境は当面維持されるため、ユーロ買い・円売りが優勢となった。一時2008年8月以来となる165円35銭の高値をつけた。ただ、週末前は利益確定を狙ったユーロ売りが増えたことで163円台半ばまで弱含みとなった。

ユーロ円、伸び悩みか、約16年ぶりの高値を意識

伸び悩みか。日本銀行は金融正常化を迅速に進めることには慎重で、リスク選好的な円売りは続く可能性がある。一方、ユーロ圏の景況感はやや回復しつつあり、欧州中央銀行（ECB）による連続利下げ観測は後退。ただ、ユーロ・円は2008年8月以来の高値圏に浮上し、過熱感から利益確定売りが出やすい状況か

ドイツ市場

10年債利回りは低下、景気マインド指標上振れや米金利低下で

利回りは低下。米連邦公開市場委員会（FOMC）で年内利上げ見通しが3回と据え置かれたことで、ドイツ国債利回りも低下方向となった。また、スイス国立銀行（中央銀行）の想定外の利下げなども利回り低下要因に。ドイツの景気マインド指数が揃って市場予想を上回ったことも国債買いの安心感に。

10年債、今週は利回りは低下か、緩やかな低下基調続く公算

利回りは低下か。6月までの欧州中央銀行（ECB）の利下げ確率は約85%となっているもよう。当面は6月利下げを織り込む形で、国債利回りは緩やかな低下基調を辿る公算が大きいとみる。なお、今週は米国で個人消費支出（PCE）コア価格指数が発表予定で、リスク要因とはなり得る。

経済指標発表予定

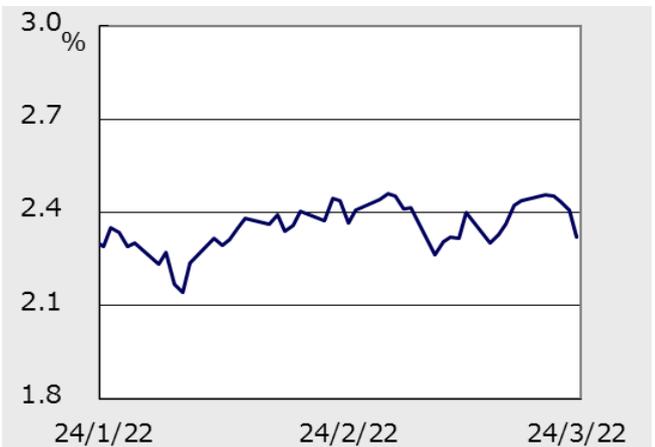
発表日	期間	指標名
3月 28日	4Q	英・国内総生産改定値
3月 28日	03月	独・失業率
4月 01日		英独・休場(イースター・マンデー)
4月 02日	03月	欧英独・製造業PMI
4月 02日	03月	独・消費者物価指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	163.67 円
想定レンジ	162.00 ~ 165.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.32 %
想定レンジ	2.10 ~ 2.40 %

ドル円 為替展望

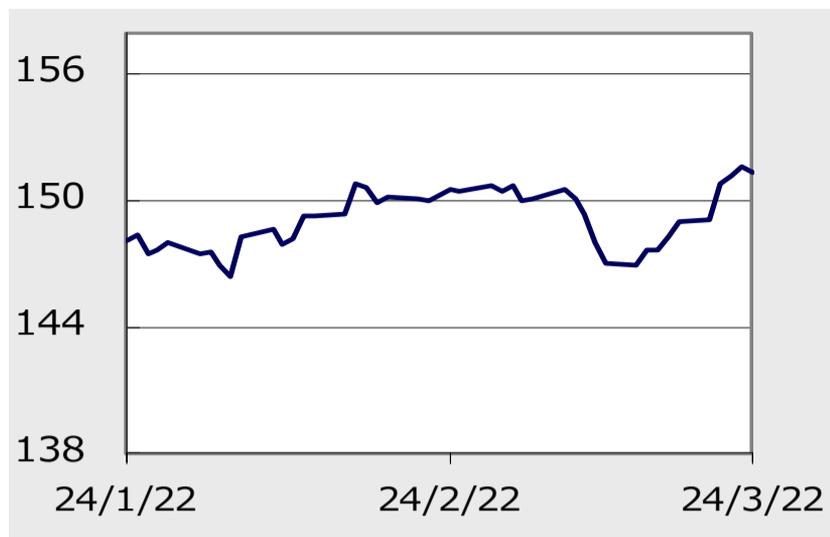
ドル/円 今週の想定レンジ

149.00 ~ 154.00 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きとなりそうだ。日本銀行は3月18-19日の金融政策決定会合でマイナス金利解除など含めた大規模緩和の修正に踏み切ったが、緩和的な金融環境を当面維持する方針であり、金融正常化を加速させることには慎重とみられる。米FRBは19-20日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利の据え置きを決定。金融当局者による金利見通しでは、利下げに関し前回の昨年12月から変わらず、年内3回の可能性が示された。

市場参加者の間ではFOMCの政策金利見通しなどはハト派寄りを受け止められているが、インフレ緩和のペースは加速していないため、米金融当局は利下げを急ぐ必要はないと判断しているとみられる。そのため、投資家のドル選好はしばらく続くだろう。もっとも、ドル・円は151円台後半まで上昇し、日本政府による為替介入に対する警戒が高まるため、新たなドル買い材料が提供されない場合、リスク選好的なドル買い・円売りが一段と拡大する可能性は低いとみる。



ドル円週末終値 151.41 円

【米・2月コアPCE価格指数】(3月29日発表予定)

29日発表の米2月コアPCE価格指数は前年比+2.80%程度と予想されている。市場予想を下回った場合、ドル売りの手がかかりになりやすい。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,181.60ドル

もみ合いも強含み、FOMC受けて買い安心感

もみ合いも強含み。米連邦公開市場委員会(FOMC)では政策金利を5会合連続で据え置きとした一方、金利見通しも年3回を据え置いている。足元の良好な経済指標などを受けて利下げ先送りも意識されていた中、金買いに対しては安心感につながったもよう。



NY
原油先物

週末終値
80.63ドル

弱含み、週半ば以降に利益確定売りが強まる

弱含み。中東の地政学リスクとウクライナによるロシアの石油施設攻撃で週前半の相場は上値を追った。しかし、米原油先物価格が5カ月ぶりの高値を付けたところへ、米ドル高に振れたため、相場の割高感が強まった。ユーロ圏の弱い経済指標で欧州の経済と原油需要にも懸念が強まり、相場は週半ば以降に反落、週間で弱含み。



1-2月の鉱工業生産増加率は7.0%、予想を上回る

1-2月の鉱工業生産の増加率（前年同期比）は7.0%となり、予想の5.2%を上回った。一方、1-2月の小売売上高や不動産投資の増加率（同）はそれぞれ5.5%、マイナス9.0%となり、それぞれ予想の5.6%、マイナス8.0%を下回った。当局は消費刺激策や産業支援策などを通じて中国経済を支える方針だ。

人民元は続伸、緩和環境継続による円売りとリスク選好の人民元買いで

続伸。日本銀行による当面の緩和的な金融環境維持が円売り材料に。その一方、米連邦公開市場委員会（FOMC）等で強まった米国の年内利下げ・経済軟着陸への期待とリスク選好の強まりが人民元買い材料に。週末に中国人民銀行（中央銀行）の金融緩和に警戒感が強まって対円で人民元は反落したが、週間では続伸した。

人民元今週は続伸か、対米ドル基準値の高め誘導とリスク選好の継続で

続伸か。対米ドルでの人民元安定を最優先課題の一つとしている模様の中国人民銀行（中央銀行）が積極的な金融緩和に動くリスクは限定的だろう。中国人民銀行による対米ドル基準値の人民元高め誘導姿勢の強化と米国での年内利下げ・経済軟着陸への期待を背景としたリスク選好の継続を受け、対円で人民元は続伸へ。

上海総合指数は弱含み、米中対立の警戒感が重し

弱含み。米中対立の警戒感が重しとなった。また、人民元安の動きもマイナス材料。上海外国為替市場では、対米ドルの人民元安が加速し、約4カ月ぶりの安値を付けている。一方、指数の下値は限定的。企業業績の改善が好感された。また、当局の景支援スタンスなども指数をサポート。中国当局は消費刺激策や産業支援策などで、中国経済を支える方針だ。

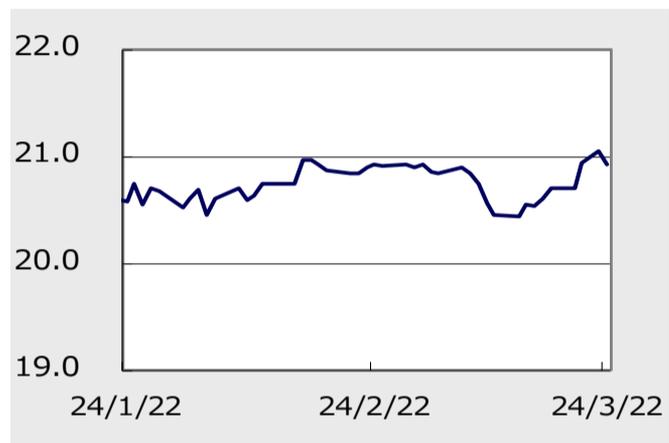
香港市場

ハンセン市場は弱含みか、米中対立の警戒感が引き続き圧迫材料へ

弱含みか。米中対立の警戒感が引き続き圧迫材料となろう。また、主力企業の決算が月末に集中するため、見極めるムードも強まる見通しだ。一方、中国当局の景気支援スタンスなどが引き続き好感されよう。また、米利下げ期待の高まりも外資の流出懸念を後退させる可能性がある。

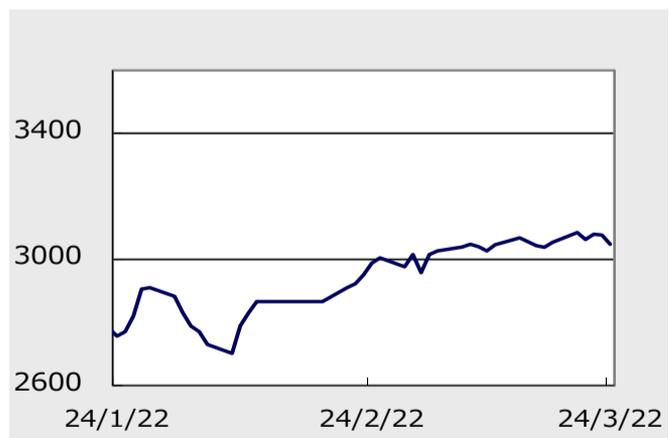
発表日	期間	指標名
3月 27日	02月	工業利益
3月 29日	4Q	経常収支
4月 01日	03月	Caixin製造業PMI

人民元円



人民元円週末終値	20.95 円
想定レンジ	20.90 ~ 21.50 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3048.03 Pt
想定レンジ	3000 ~ 3100 Pt



雇用者数は市場予想を大幅に上振れ

豪政府が3月21日に発表した2月の雇用者数は11万6500人増となり、市場予想の4万人増を大きく上回った。また、2月の失業率は3.7%となり、1月の4.1%から大きく低下している。これに伴い、8月の利下げ確率は従来の80%から60%に低下する状況となっている。

豪ドル円はもみ合いも強含み、日銀の緩和的環境継続で円売り継続

もみ合いも強含み。日本銀行はマイナス金利の解除や長短金利操作の終了などを決める一方、長期国債の買い入れは継続し、当面は緩和的な金融環境を継続する方針も示した。あく抜け感も先行する形で豪ドル買い・円売りが強まった。2月雇用統計が予想以上に改善したことも豪ドル買い材料に。

豪ドル、今週はもみ合いか、利下げ時期めぐり消費者物価などの発表に注目

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は、政策金利の据え置きを決定も、追加利上げの可能性について言及がなかった。しかし、2月の失業率は大きく低下し、雇用者数は大幅増となって早期利下げ観測は後退。2月の消費者物価指数（CPI）が上振れた場合、豪ドル買いが強まる可能性も。一方、100円レベルは抵抗線にも。

10年債利回りは反落、国内外の金融政策会合を受けて押し目買い

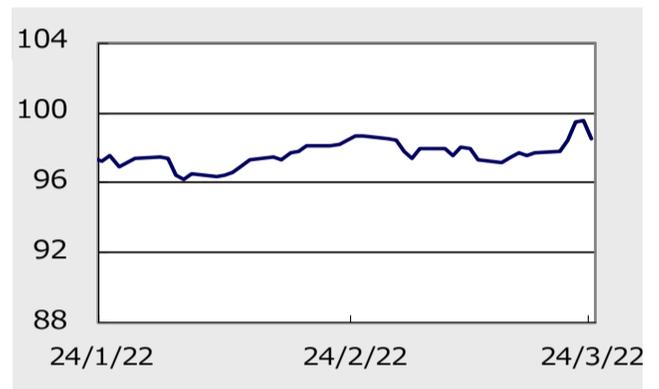
利回りは反落。豪準備銀行（中央銀行）は利上げも利下げも有り得る姿勢を示唆し、これまでの追加利上げ姿勢を和らげた。海外でも米連邦準備制度理事会（FRB）が年内利下げのスタンスを維持し、スイス国立銀行（中央銀行）は利下げに転換した。こうした国内外の金融政策会合を受けた押し目買いで利回りは反落。

10年債、今週は利回りは弱含みか、米欧の年内利下げ観測が強まる方向に

利回りは弱含みか。米国の3月消費者信頼感指数やフランスの3月消費者物価指数でインフレ率の低下基調と米欧の年内利下げに期待が強まる方向となって豪国債市場の買いを支援するだろう。豪州の2月消費者物価指数の前年比上昇率が1月実績からやや上振れて売り材料になるだろうが、豪国債利回りは弱含みへ。

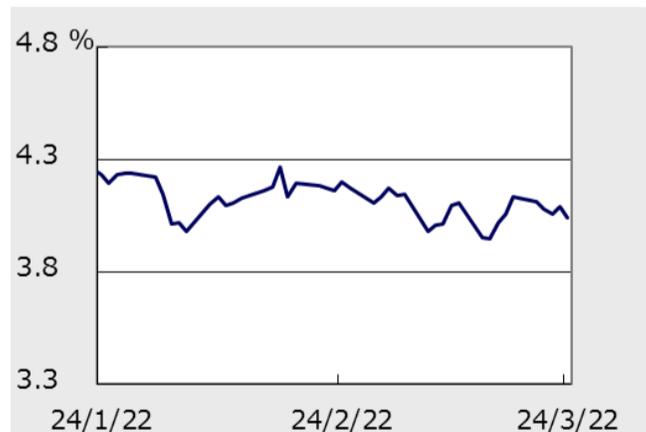
発表日	期間	指標名
3月 27日	02月	消費者物価指数
3月 28日	02月	小売売上高
4月 01日		休場(イースター・マンデー)
4月 02日		豪準備銀行 金融政策会合議事要旨公表

豪ドル円



豪ドル円週末終値	98.66 円
想定レンジ	97.50 ~ 100.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.04 %
想定レンジ	3.990 ~ 4.045 %



6月以降は利下げ幅を縮小する見通し

ブラジル中央銀行は3月20日に開催した金融政策決定会合にて政策金利を0.5%引き下げ10.75%にした。昨年8月の会合以降6回連続での利下げとなる。今後については次回5月は0.5%の引き下げが続く見通しだが、6月以降は下げ幅を0.25%に縮小する見方が強まっている。

レアル円は続伸、円安進行や米利下げ期待などで

続伸。円安進行が対円レートを押し上げた。また、年内の米利下げ期待の高まりもレアルなど新興国通貨の支援材料。ほかに、成長予想の上方修正が好感された。2024年の成長予想は前回調査の1.78%から1.80%に引き上げられた。一方、利下げの実施がレアルの圧迫材料となった。

レアル円、今週は弱含みか、利下げが引き続き圧迫材料へ

弱含みか。利下げの実施が引き続き圧迫材料となろう。また、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。一方、年内の米利下げ期待の高まりが引き続きレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、中国当局が景気支援スタンスを強めていることも対中輸出の拡大期待を高める見通しだ。

ボブスパ指数強含み、利下げを好感

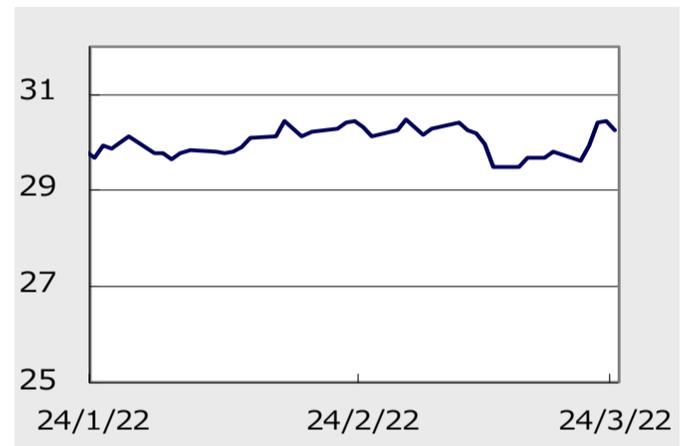
強含み。利下げが好感された。ブラジル中央銀行は3月21日、政策金利であるセリック金利を予想通り年11.25%から10.75%に引き下げると決定した。また、成長予想の上方修正も支援材料。2024年の成長予想は前回調査の1.78%から1.80%に引き上げられた。一方、原油価格の下落などが指数の上値を抑えた。

ボブスパ指数、今週は底堅いか、米利下げ期待などが引き続き支援材料へ

底堅いか。年内の米利下げ期待の高まりが引き続き支援材料となろう。また、成長予想が再び上方修正された場合、続伸も。ほかに、中国当局が景気支援スタンスを強めていることが対中輸出の拡大期待を高めよう。一方、ボブスパ指数が過去最高値水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる公算も。

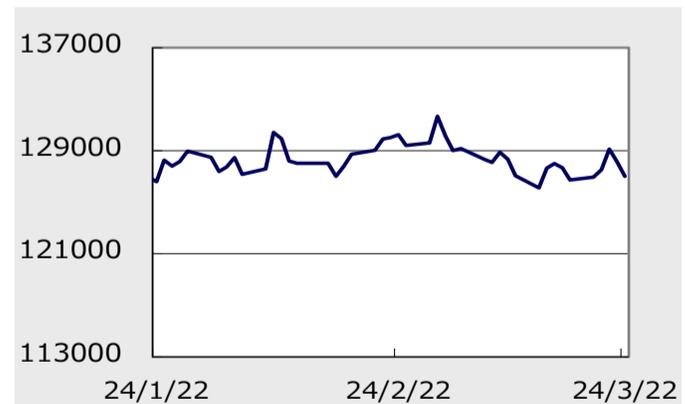
発表日	期間	指標名
3月 27日	03月	FGVインフレIGPM
3月 27日	02月	基礎的財政収支
3月 27日	02月	純債務対GDP比
3月 28日		中央銀行四半期インフレ報告書
3月 28日	02月	全国失業率

レアル円



レアル円週末終値	30.29 円
想定レンジ	29.76 ~ 30.82 円

ボブスパ指数



ボブスパ指数先週終値	127027.10 Pt
想定レンジ	124520 ~ 129500 Pt



上昇、トルコ中銀は追加利上げ実施

上昇。トルコ中央銀行は3月21日、政策金利を5.00pt引き上げ50.00%としたことがリラ買い・円売りにつながった。利上げ幅は想定以上だったことから、リスク回避のリラ売り・米ドル買いは縮小。この局面で米ドル・円相場は円安方向に振れており、投機的なリラ買い・円売りも観測された。

トルコリラ、今週は底堅い値動きか、大幅利上げの影響残る

底堅い値動きか。トルコ中央銀行による大幅利上げは中期的なインフレ見通しに影響を及ぼすことから、目先的にリスク回避のリラ売りは抑制される可能性がある。金利高の影響が引き続き懸念されるが、米ドル・円相場に大きな動きがない場合、リラ・円は底堅い値動きを保つ可能性がある。

10年債利回りは低下、大幅利上げでインフレ抑制の思惑強まる

利回りは低下。トルコ中央銀行は3月21日、政策金利を5.00pt引上げて50.00%としたことが意識された。予想外の大規模利上げによってインフレ抑制の思惑が広がり、10年債利回りは低下した。トルコ中銀は「インフレ期待と価格決定行動、賃金上昇の影響を注視していく」との見解を表明している。

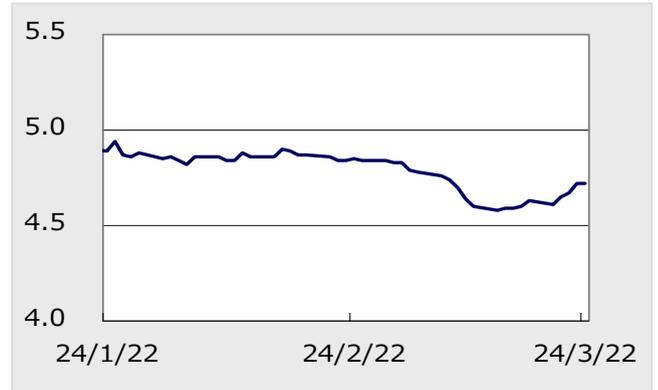
10年債利回りは弱含みか、追加利上げの可能性残る

利回りは弱含みか。トルコ中央銀行は金融政策の先行きについて「インフレ期待が予想レンジに収束するまで引き締めスタンスを維持する」との見解を表明した。追加利上げの余地は残されているが、同時にインフレ抑制の期待もあることから、トルコ国債の利回りは弱含みとなる可能性がある。

スロバキアの「ハンガリー化」に懸念=親ロシア姿勢、強権統治に批判

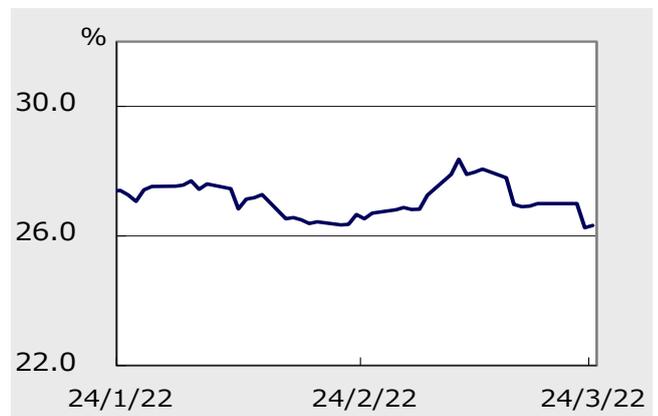
【ベルリン時事】東欧スロバキアのフィツォ政権に対し、強権統治を敷くハンガリーのオルバン政権と同様、欧州連合（EU）の結束を脅かしかねないとして懸念が広がっている。25日で就任5カ月となるフィツォ首相は、ロシアによるウクライナ占領を認める形での停戦を主張。国内で進める司法改革も「法の支配」を弱めると批判を浴びている。「非常に重要な問題を巡り、意見の違いがある」。チェコのフィアラ首相は6日、かつて同国と連邦を形成し、分離後も緊密な関係を維持してきたスロバキアとの政府間対話を中断すると表明した。チェコはウクライナ支援を強力に進めており、スロバキア外相が2日にトルコでロシア外相と会談したことを問題視した。昨年10月に首相に返り咲いたフィツォ氏は、ウクライナへの武器供与停止を決定。今年1月にはロシア軍撤退は「非現実的だ」と述べ、ウクライナに領土奪還を断念するよう促した。ただ、スロバキアの民間企業による武器供給を容認するなど、西側諸国との過度な対立は避けている。スロバキアで今月23日実施の大統領選は、フィツォ氏を支えるペレグリニ二元首相と、野党の支持を受けるコルチョク元外相による事実上の一騎打ちで、フィツォ政権への評価が争点。いずれの候補も当選に必要な過半数に届かず、ペレグリニ、コルチョク両氏が来月6日の決選投票に進出する公算が大きい。（後略）(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.72 円
想定レンジ	4.68 ~ 4.85 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	26.33 %
想定レンジ	25.75 ~ 26.75 %



ロシア概況

Russia



反発、年内の米利下げ期待を好感

反発。年内の米利下げ期待の高まりが好感され、ルーブルなど新興国通貨に買いが広がった。また、中国当局が景気支援スタンスを強めていることも対中輸出の拡大期待を高めた。ほかに、利下げの見送りがルーブルの支援材料。一方、原油価格の下落が足かせとなった。

ルーブル円、今週は底堅いか、利下げの見送りなどが引き続き支援材料へ

底堅いか。利下げの見送りや年内の米利下げ期待の高まりが引き続きルーブルの支援材料となろう。また、中国当局の景気支援スタンスも引き続き好感されよう。一方、2月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まる見通しだ。また、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。

MOEXロシア指数、弱含み、原油安などが足かせ

弱含み。原油価格の下落がウエートの高い資源銘柄の売り手掛かりとなった。欧米との対立懸念なども圧迫材料となった。一方、指数の下値は限定的。年内の米利下げ期待の高まりが外資の流出懸念を後退させた。また、中国当局が景気支援スタンスを強めていることも対中輸出の拡大期待を高めた。

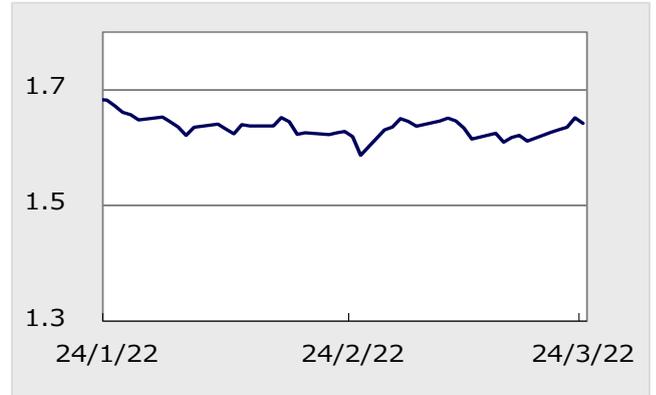
MOEXロシア指数、慎重ムードか、2月の鉱工業生産などに注目

この週は2月の鉱工業生産などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。また、原油の動きにも注目する必要がある。原油価格が続落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。一方、年内の米利下げ期待の高まりが引き続き支援材料となろう。また、海外株が上昇した場合、ロシア株にも買いが広がる公算も。

米提出のガザ停戦決議案否決=中口が拒否権、11カ国賛成一国連安保理

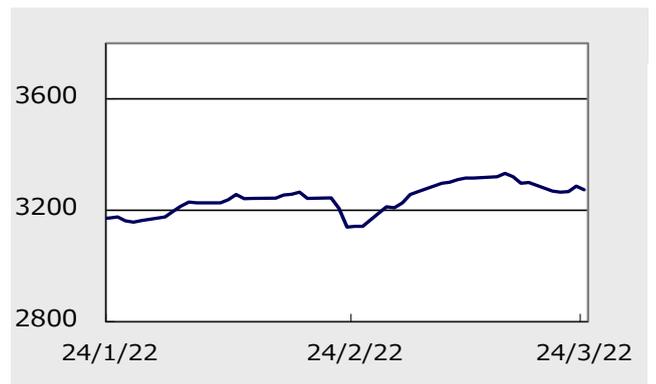
【ニューヨーク時事】国連安全保障理事会は22日午前(日本時間同日夜)、パレスチナ自治区ガザでの戦闘を巡り、イスラム組織ハマスに拉致された人質の解放を伴う「即時停戦」を促す米国提出の決議案を採決したが、ロシアと中国が拒否権を行使し否決された。全15理事国のうち日米など11カ国が賛成し、中口とアルジェリアが反対、ガイアナが棄権した。トーマスグリーンフィールド米国連大使は採決前の演説で「(採択によって)ハマ스에 圧力をかけることができる」と支持を訴えたが、ロシアのネベンジャ国連大使は「これではパレスチナ市民の命を救うのに十分ではない」と主張。前提条件を設けず停戦を求めるべきだとして、拒否権を発動した。中国の張軍国連大使も「前提条件の設定は、殺りくの継続に青信号を出しているのと変わらない」と指摘した。イスラエルの後ろ盾の米国は、ハマスが昨年10月にイスラエルを奇襲して以来、ガザ情勢を巡る安保理決議案に4回拒否権を発動。特に「即時停戦」の要求は、人質解放に向けた外交努力を損なうとして反対してきた。だが、ガザでは戦闘が長期化し民間人の犠牲が増加。イスラエル擁護を続けるバイデン米政権に対する国内外からの圧力が高まっていることを背景に、今回「即時停戦」の文言を初めて自ら盛り込んだ。アラブ諸国を代表する非常任理事国のアルジェリアなどが、米国案に代わりラマダン(断食月)期間中の停戦を求める決議案を調整している。米国は昨年10月にも「戦闘休止」を求める独自の決議案を提出したが、その際も中口が拒否権を用いて廃案となった。(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.64 円
想定レンジ	1.61 ~ 1.67 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3273.49 Pt
想定レンジ	3220 ~ 3320 Pt



インド概況

India



24年度の成長予想、6.8%に引き上げ=S&P

S&Pグローバル・レーティング（S&P）は最新レポートで、2024年度のインド成長予想をこれまでの6.5%から6.8%に引き上げた。S&Pは、国内経済の成長勢いが継続しているほか、世界経済も予想以上に回復していると指摘。また、3月の経済活動指数（速報）も6カ月の高水準を記録した。

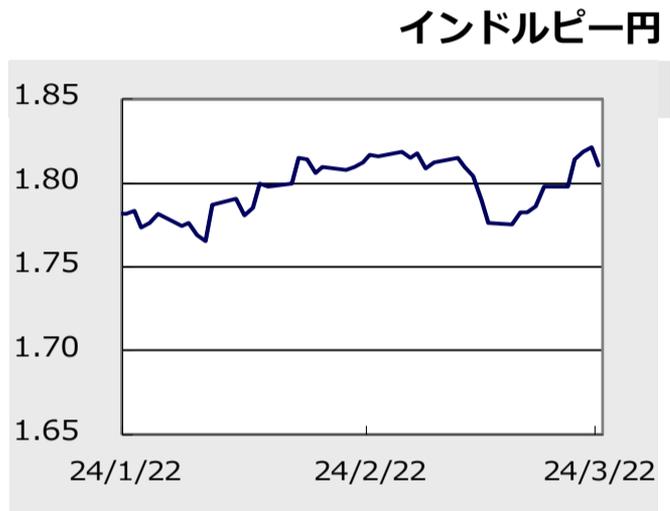
発表日	期間	指標名
3月 28日	02月	財政赤字
3月 28日	02月	インフラ産業8業種

インドルピー円は強含み、米長期金利低下でリスク回避のルピー売り縮小

強含み。3月19-20日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で年内3回の利下げ予想が示され、米長期金利は低下したことが意識された。リスク回避的なルピー売りは縮小した。日本銀行はマイナス金利を解除したが、緩和的な金融環境を当面維持する可能性が高いこともルピー買い・円売りを促したようだ。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、引き続き米長期金利の動向を注視へ

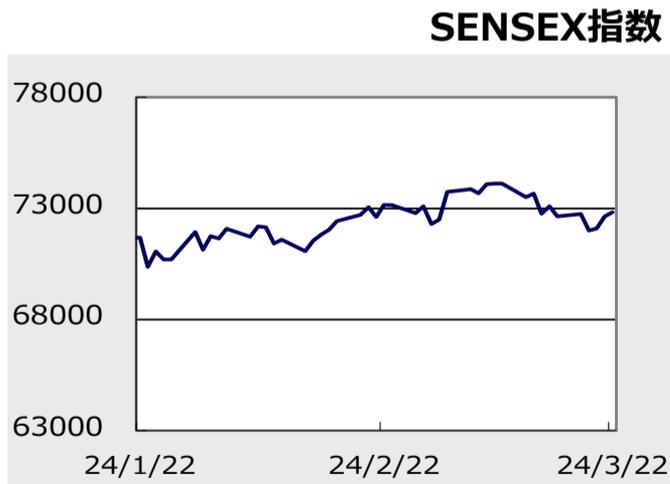
下げ渋りか。今週も米長期金利の動向が手掛かり材料となりそうだ。年内3回の米利下げ予想を受けて米長期金利は低下し、ルピー相場への支援材料となった。米国金利の先安観が消えない場合、米長期金利は上げ渋るとみられる。この影響でインド株式相場は安定し、リスク回避的なルピー売りは抑制される可能性がある。



インドルピー円週末終値	1.814 円
想定レンジ	1.795 ~ 1.815 円

SENSEX指数強含み、成長予想の上方修正などを好感

強含み。成長予想の上方修正が好感された。2024年度の成長予想は6.5%から6.8%に引き上げられた。また、経済指標の改善も支援材料。このほか、米利下げ期待の高まりが外資の流出懸念を後退させた。一方、外国人投資家の売り越しが指数の上値を抑えた。



SENSEX指数、今週は神経質な値動きか、経済指標の発表を控え

この週は2月のインフラ産業8業種の生産高が発表される予定となり、神経質な値動きになると予測される。同指数は国内総生産（GDP）の先行指標だと言われており、注目度は高い。強弱材料では、成長予想の上方修正や米利下げ期待の高まりが引き続き支援材料となろう。一方、インフレ率の高止まりなどが金融緩和の期待を後退させる見通しだ。

SENSEX指数先週終値	72831.94 Pt
想定レンジ	71830 ~ 73830 Pt

【3月米雇用統計】



非農業部門雇用者数は2月実績を下回る見込み

＜前回のレビュー(2月雇用統計)＞ (日本時間3月8日午後10時30分発表)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+27.5万人 (市場予想: +20.0万人程度)
- ・失業率: 3.9% (市場予想: 3.7%)
- ・平均時給: 前年比+4.3% (市場予想: +4.3%)

米労働省が3月8日に発表した2月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+27.5万人で市場予想の+20.0万人程度を上回りました。ただ、失業率は3.9%で1月実績から0.2ポイント上昇しました。平均時給の伸びは前年比+4.3%で市場予想と一致しました。非農業部門雇用者数は市場予想を上回ったものの、1月実績は下方修正され、失業率は予想に反して上昇したことから、ドル・円は147円45銭まで上昇後、一時146円49銭まで下落し、147円05銭で取引を終了しました。

＜今回の予想(3月雇用統計)＞ (日本時間4月5日午後9時30分発表予定)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+20.8万人程度
- ・失業率: 3.9%

2月雇用統計発表時に2023年12月と24年1月の過去2カ月分の雇用の増加数は合計16.7万人下方修正されました。また、2月の失業率は約2年ぶりの水準に上昇し、米労働市場が減速しつつある可能性が示唆されました。一部の市場参加者は「3月の雇用統計発表時に2月分が下方修正される可能性がある」と予想しており、3月雇用統計における非農業部門雇用者数の増加についても、「増加幅が市場予想を上回った場合でも強い数字であると解釈されない可能性がある」と指摘しています。失業率については2月実績と同水準となる可能性が高いものの、今後は緩やかに上昇し、今年後半までに4%台が定着するとの見方が増えています。それでも3月時点では20万人程度の雇用増が予想されており、雇用情勢の悪化を示す内容にはならないと予想されます。平均時給の伸びは3月も4%台を維持する可能性があります。

＜市場反応＞3月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、ドル買い材料に》

シカゴCMEのFedWatchツール(開催が予定されているFOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール)によると、6月の会合でFF金利の誘導目標水準が5.00-5.25%以下(0.25ポイント以上の利下げ)となる確率は3月22日時点において76%程度で推移しています。3月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、6月の利下げ確率はやや低下し、長期金利は上昇する可能性があるため、ドル買い材料となりそうです。

《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、6月利下げの確率高まる》

3月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、労働市場の拡大ペースは減速していることが確認されるため、6月に利下げが開始される確率は一段と高まりそうです。ただし、3月の平均時給の上昇率が2月実績を上回った場合、インフレ緩和への期待はやや後退し、長期金利は底堅い動きとなる可能性があるため、外為市場では主要通貨に対するドル買いが優勢となる可能性があります。

《留意点: 米FOMC会合で政策金利の据え置き決定》

3月19-20日に開かれた米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で事前の予想通り、政策金利は5.25-5.50%で据え置きとなりました。発表された声明文によると、雇用増加に関して前回の「昨年をはじめから緩やかになったが」との記述が削除され、「依然として強い」が残されました。政策金利の先行き(フォワードガイダンス部分)では、「インフレ率が持続的に2%に向かっているとの確信が深まるまで、目標レンジを引き下げることが適切でないと考えている」との記述が維持されており、次回のFOMC会合でも政策金利が据え置きとなる可能性は高いとみられています。

日本株 注目スクリーニング

連続増配を続ける高配当利回り銘柄

■今週は3月決算企業の配当権利落ち

今週は3月期決算企業の配当権利落ち日を迎える。今年は新NISA初年度ということもあり、配当権利取りの動きも強まったとみられ、短期的に高配当利回り銘柄には権利落ちによる反動安も強まる、長期化する懸念がある。こうした中で、相対的に株価の戻りが早まりそうなものとして、連続増配を続けている銘柄などが挙げられると考えられる。新年度の連続増配なども想定しやすく、一段の利回り向上が見込めることから、押し目買いの動きなどは早まるものと判断したい。

スクリーニング要件としては、①今期予想含め5期以上連続増配、②配当利回りが4%以上。

■連続増配の高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	3/22株価 (円)	時価総額 (億円)	配当性向 (%)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
1419	タマホーム	プライム	4,275.0	1,259.2	29.3	4.33	317.37
2148	アイティメディア	プライム	1,967.0	410.2	83.7	5.85	84.27
3276	JPMC	プライム	1,218.0	231.7	9.6	4.52	107.15
3454	ファーストブラザーズ	スタンダード	1,262.0	182.3	30.8	5.31	74.52
3538	ウイルプラスHD	スタンダード	1,010.0	100.6	30.1	4.31	174.04
4503	アステラス製薬	プライム	1,672.0	30,695.5	13.2	4.19	32.34
4671	ファルコHD	スタンダード	2,362.0	266.4	21.3	4.87	121.81
4845	スカラ	プライム	732.0	129.6	9.6	5.12	24.24
4848	フルキャストHD	プライム	1,487.0	557.4	9.7	4.17	143.29
6101	ツガミ	プライム	1,171.0	585.5	19.2	4.10	100.21
6379	レイズネクスト	プライム	2,389.0	1,294.1	25.8	5.44	131.09
6670	MCJ	スタンダード	1,396.0	1,420.8	25.1	4.08	121.11
6870	日本フェンオール	スタンダード	1,625.0	95.8	5.1	4.55	90.66
8130	サンゲツ	プライム	3,420.0	2,024.6	21.5	4.09	248.71
8151	東陽テクニカ	プライム	1,543.0	402.5	13.5	4.02	102.91
8803	平和不動産	プライム	3,980.0	1,546.6	29.3	4.17	229.12
9233	アジア航測	スタンダード	1,025.0	190.8	33.8	4.29	103.93
9698	クレオ	スタンダード	1,147.0	98.5	15.8	4.36	90.63

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：生成AI普及で関心高まるデータセンター関連

■データセンターのニーズは一段と加速

大容量のデータを使用する生成AI(人工知能)の急速な普及で、データセンター関連株に関心が高まっている。サーバーやネットワーク機器を設置・運用に特化した建物のデータセンターは、通信、携帯電話、事業継続対策の強化やリモートワーク、電子商取引の活発化で国内外での新設・拡張が活発化していたが、生成AIの台頭でそのニーズが一段と増している。

データセンターは災害復旧や業務継続計画にも対応した運営品質と高度なセキュリティ対応が求められる。また、電力消費が大きいことから、サーバー運用にあたっての冷却管理も必要なことから、空調機器メーカーのビジネスチャンスにも繋がっている。関連株は建屋・空調・電気など建設・設備投資、警備・サイバーセキュリティ、運用管理などを手掛ける企業へと広がりを見せている。

■主な「データセンター」関連銘柄

コード	銘柄	市場	3/22 株価 (円)	概要
1775	富士古河E&C	スタンダード	5960	データセンター向け空調システムを手掛ける。海外でも建設。
1952	新日本空調	プライム	3455	データセンター向けシミュレーション技術の高度化を推進。
1961	三機工業	プライム	2198	データセンター向け省エネ空調システムの開発で実績。
1969	高砂熱学工業	プライム	4880	データセンター向け運用対策サービスを手掛ける。
3167	TOKAIHD	プライム	1008	東京都から「環境配慮型データセンター」の認定取得。
3687	フィックスターズ	プライム	2264	2024年1月に長野市内にデータセンター開設を発表。
3774	IIJ	プライム	2872	データセンター事業の大手。建設エンジニアリングも展開。
3778	さくらインターネット	プライム	7120	データセンター大手で政府ガバメントクラウド事業者に選定。
4746	東計電算	スタンダード	3590	自社保有管理運用のデータセンターを保有。
4761	さくらケーシーエス	スタンダード	975	データセンターのアウトソーシングサービスを展開。
5258	TMN	グロース	649	キャッシュレス決済端末向けデータセンター利用料が収益源。
6584	三櫻工業	プライム	1158	2024年2月にデータセンター向け水冷冷却装置開発を発表。
6702	富士通	プライム	26040	同社グループでは富士通データセンターサービスがデータセンター事業を担当。
6914	オブテックスグループ	プライム	1960	データセンター向け防犯・防災・遠隔監視システムを展開。
8058	三菱商事	プライム	3572	米国でのデータセンター事業参入を2024年3月に発表。
8060	キャノンMJ	プライム	4539	国内最高水準の耐震設備を備えた西東京データセンターを稼働。
8818	京阪神ビルディング	プライム	1552	大阪地区でデータセンター専用ビルを8棟所有。
9600	アイネット	プライム	2335	神奈川など国内4拠点にデータセンターを保有。
9613	NTTデータグループ	プライム	2505.5	仮想化技術・運用自動化技術等を導入したサービスを展開。
9719	SCSK	プライム	2983.5	関東は印西、関西は三田を中心拠点としてサービスを展開。
9739	NSW	プライム	3250	東京・渋谷のほか、山梨などに郊外型のデータセンターを保有。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

カルビー〈2229〉プライム

ポテト系スナックでシェア70%超、6月にも価格改定を予定

■北海道産ばれいしょが豊作

ポテト系、小麦系、コーン系・豆系のスナック菓子、シリアル食品などを手掛ける。スナック菓子市場で50%以上のシェアを有し、主力の「ポテトチップス」や「じゃがりこ」等のポテト系スナックでは70%を超えるシェアを維持している。シリアル食品もトップシェアで「フルグラ」などを展開する。海外売上高比率は26%で、世界9地域でスナック菓子、シリアル食品を販売している。24年3月期第3四半期累計期間（23年4-12月）の営業利益は前年同期比31.3%増の237.15億円。23年秋の北海道産原料ばれいしょの収穫量が高水準となったことを背景に、販売促進策を計画的に実施したことなどが奏功した。価格・規格（内容量）改定効果も寄与した。

■利益積み上げは順調のまよう

通期営業利益は前期比16.9%増の260億円となる計画で、第3四半期までの進捗率は91.2%。同社は22年より商品の価格改定と内容量変更を実施し、収益拡大の要因の一つとなっている。また、今年6月にも68品の価格改定・内容量変更を予定しており、来期以降の収益増加要因となると見られる。

★リスク要因

天候不順などによる原料作物の不作など。

売買単位	100 株
3/22終値	3475 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2229：日足

適度な調整はさみつつ昨年秋より上昇波動継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	255,938	2.9%	27,664	27,931	-0.1%	17,539	131.22
2021/3連	266,745	4.2%	27,064	27,522	0.5%	17,682	132.30
2022/3連	245,419	-8.0%	25,135	26,938	-2.1%	18,053	136.25
2023/3連	279,315	13.8%	22,233	23,460	-12.9%	14,772	115.16
2024/3連予	298,000	6.7%	26,000	28,500	21.5%	18,000	144.12

日本株 注目銘柄2

カゴメ〈2811〉プライム

連結子会社化したIngomarの効果で今期2ケタ増収増益見込む

■24年12月期営業利益は前期比48.8%増を計画

24年12月期業績は、売上収益が前期比28.6%増の2890億円、営業利益は同48.8%増の260億円を計画。国内加工食品事業の売上収益は、前年並みの1420億円、事業利益については、原材料価格や物流費等の増加により、前期比41.2%減の61億円を見込んでいる。国際事業の売上収益は1525億円（79%増）、事業利益は126億円（13.2%増）を見込む。なお、連結子会社化したトマト一次加工品生産能力で米国第2位のIngomarの影響は、売上収益515億円、事業利益31億円となる。

■25日線を突破

株価は2月1日に付けた3861円をピークに調整となり、3月8日には3285円まで下落した。ただし、75日線が支持線として機能する格好から足もとでリバウンドをみせており、直近で25日線を突破した。一目均衡表では雲を上放れ、遅行スパンは上方シグナルを発生している。

★リスク要因

原材料価格や物流費等の増加。

売買単位	100 株
3/22終値	3666 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2811：日足

75日線を支持線としたリバウンドから25日線を上放れ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連I	183,041	1.2%	10,682	10,624	-23.5%	7,425	83.73
2021/12連I	189,652	3.6%	14,010	13,880	30.6%	9,763	109.37
2022/12連I	205,618	8.4%	12,757	12,557	-9.5%	9,116	105.11
2023/12連I	224,730	9.3%	17,472	-	-	10,432	121.17
2024/12連I予	289,000	28.6%	26,000	-	-	18,000	209.02

日本株 注目銘柄3

カネカ〈4118〉プライム

継続的な自社株買い実施が期待される

■樹脂の総合メーカー

プラスチック製品の素材となる塩化ビニル樹脂の一貫生産を手掛ける。また樹脂の種類や成型方法、発泡倍率を変えることで、発泡樹脂はさまざまな機能を持つことができ、緩衝発泡剤や自動車部材、住宅の断熱材なども製造販売している。

■200万株の自社株買いを実施中

24年3月期の売上高は10年前の14年3月期と比較すると46%増、同営業利益は10年前比29%増の計画となっており、業績は緩やかながらも拡大傾向にある。一方、過去10年ROEは一度も8%を超えたことがなく、株価はPBR0.6倍程度の水準となっている。東証の市場改革により、企業は以前に増してROEを意識した経営を求められるようになってきている。これに対応するため同社では2月9日から6月21日までを対象に発行済株式総数の3%強となる200万株の自社株買いを実施している。ROEを短期間に効率的に引き上げる手段として自社株買いは優れており、今回の自社株買い終了以降も継続的な自社株買い実施が期待される。自己資本比率も50%を超える健全なバランスシートを有しており、継続的に自社株買いを実施する余力も十分に有する。

★リスク要因

温室効果ガス排出に関する規制強化など。

売買単位	100 株
3/22終値	3887 円
業種	化学

■テクニカル分析



4118：日足

25日線と75日線のゴールデンクロスが実現される。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	601,514	-3.1%	26,014	20,166	-35.5%	14,003	214.70
2021/3連	577,426	-4.0%	27,544	22,066	9.4%	15,831	242.68
2022/3連	691,530	19.8%	43,562	40,816	85.0%	26,487	406.01
2023/3連	755,821	9.3%	35,087	32,411	-20.6%	23,008	349.59
2024/3連予	766,000	1.3%	32,000	28,700	-11.4%	23,000	354.86

日本株 注目銘柄4

中国塗料〈4617〉プライム

欧州・米国において販売価格の適正化や高付加価値製品の拡販に注力

■第3四半期時点での営業利益進捗率は86.2%

主力の船舶用塗料分野を中心に、日本においては新造船及び修繕船向けの需要が堅調に推移。また、欧州・米国においては、船舶用塗料で堅調な需要が継続するなか、製造コストに見合った販売価格の適正化や高付加価値製品の拡販に注力したほか、円安効果もあって修繕船向けの販売が伸長し、足もと2024年3月期第3四半期（23年4-12月）業績は、売上高が前年同期比21.4%増の861.40億円、営業利益は同439.4%増の90.51億円だった。通期計画に対する第3四半期時点での営業利益進捗率は86.2%となる。

■上昇トレンドラインを継続

株価は上向きで推移する25日線を支持線とした上昇トレンドラインを継続。3月6日に付けた2379円をピークに長い上ヒゲを残す格好となったが、直近でリバウンドを強めている。なお、信用倍率は直近で25.77倍。

★リスク要因

製造コストや為替変動。

売買単位	100 株
3/22終値	2324 円
業種	化学

■テクニカル分析



4617：日足

25日線を支持線が支持線として機能している。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	87,729	-0.8%	3,441	4,007	-	-124	-
2021/3連	82,442	-6.0%	6,506	6,376	59.1%	3,279	57.69
2022/3連	84,295	2.2%	687	1,012	-84.1%	257	4.92
2023/3連	99,481	18.0%	3,887	4,351	329.8%	3,848	76.69
2024/3連予	110,000	10.6%	10,500	11,500	164.3%	8,400	169.49

日本株 注目銘柄5

三菱重工業〈7011〉プライム

防衛強化、カーボンニュートラル社会実現に向けた取り組みがドライバー

■防衛関連売上高はグループ売上高の約11%を占める

三菱重工業は護衛艦や潜水艦・戦闘機などを防衛省に納入し防衛省の装備品調達で最大の契約相手先。23年3月期の同社防衛・宇宙セグメント（防衛省向けがほとんど）売上高は4794億円で、グループ売上高約4兆2000億円の約11%を占めた。

売買単位	100 株
3/22終値	13585 円
業種	機械

■防衛関連売上高は1兆円規模に膨らむ見通し

日本の防衛費は2000年代以降概ね5兆円前後で推移してきたが、安全保障環境のリスク増大を受けて、防衛費は2022年に初めて6兆円を突破した。政府は今後2027年度までには防衛費を9兆円程度に増額する方針。同社においてもミサイル製造設備の増強、次期戦闘機開発設備への投資を進めており、25年3月期以降は防衛関連売上高について1兆円規模を想定している。

その他、同社は脱炭素分野で世界トップクラスの実績を有し、カーボンニュートラル社会実現に向け、温室効果ガス排出量の削減が期待される発電インフラを世界で提供する。

★リスク要因

米政権交代などで世界的に温暖化対策の取組が後退する事など。

■テクニカル分析



7011：日足

中長期の株価トレンドを示す25日、75日、200日線はいずれも上昇傾向にある。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	4,041,376	-0.9%	-	-32,660	-	87,123	259.39
2021/3連I	3,699,946	-8.4%	-	49,355	-	40,639	120.92
2022/3連I	3,860,283	4.3%	-	173,684	251.9%	113,541	338.24
2023/3連I	4,202,797	8.9%	-	191,126	10.0%	130,451	388.43
2024/3連I予	4,400,000	4.7%	-	290,000	51.7%	190,000	565.65

Market Outlook

米大統領選まで続く日銀「緩和的な環境」 総裁「普通の金融政策」日銀文学に秘める追加利上げ

17年振り利上げが実現するも過剰に緩和継続が喧伝され「円高材料出尽くし」で1ドル151円台の円安が物価高と消費停滞を促しかねない。植田日銀総裁は日銀文学を駆使、経済・物価見通しに沿った「普通の金融政策」という言葉を追加利上げの含意としたが、支持率低迷に喘ぐ官邸の緩和期待が強く少なくとも大統領選まで緩和環境の継続に円安・株高の好循環が続くそう。

岸田政権が切望する「緩和的な金融環境」

「今年はデフレから脱却できるか勝負の年だ。緩和的な金融環境が続くことに重要性がある。今年には賃上げし、投資促進する。（解除の）大きな影響が出ないようにやっていく」。

自民党の木原誠二幹事長代理が日銀3月会合直後の3月19日夜BS11テレビ番組で、日銀のマイナス金利解除に関して緩和環境の継続を強く訴えて、物議を醸した。

対GDP比250%超の巨額政府債務を抱えながら、畳み掛けるような追加利上げとなれば、利払い急増となって財政危機に見舞われることは火を見るより明らか。しかも、国防費の増額や少子化対策など喫緊の課題の財源も曖昧なまま、裏金問題で激震が続きデフレ脱却宣言すら覚束ない状況にある岸田政権にとって、税制や社会保障の痛みを伴う抜本改革は封じられたまま身動きが取れない。

そうした八方塞がりの岸田政権にあって、岸田首相の番頭、政権中枢の木原氏が「緩和的な金融環境が続くことに重要性がある」と声高に叫ぶのだから、官邸にとって追加利上げは少なくとも9月の自民党総裁選まではご法度ということだろう。

就任前の著書『岸田ビジョン』にある岸田文雄首相の処世術「政治家は罵倒されたからと言って感情的になってはいけない。糠（ぬか）に釘ではないが、ありがとうと笑って受け流す『暖簾に腕押し作戦』で切り抜けるしかない」にあるように、首相は只管これに徹して延命をはかるうちに在職日数が田中角栄元首相の886日を抜き、戦後宰相35人中9位に浮上した。

そんな岸田首相も「増税メガネ」呼ばわりだけは笑って受け流せず、定額減税やガソリン補助金のような大盤振る舞いを続け景気を支えてきた。日銀が異次元緩和終焉でも、追加利上げを避け金融緩和環境を続けてくれれば、日本経済及び日本株は堅調裡に推移するとの一縷の望みがあり、「内閣支持率の停滞から脱却するには最低限、好景気と株価上昇が前提条件であり、未だ6月解散・7月総選挙に一抹の望みを抱いている」（ある政界筋）という。

『鎮守の森』は戦後の混乱期にあって『法王』一万田尚登元総裁の持論で、日銀は静かな黒子役でいるくらいがいい」（日経新聞3月20日「春秋」『日銀は昔の中央銀行のような鎮守の森ではありません』。2004年の春、当時の福井俊彦総裁は入行式でそう説いた）。

黒子どころか、アベノミクス（安倍経済政策）「3本の矢」の嚆矢となり非伝統QQE（量的質的緩和）黒田バズーカ砲が「異次元緩和」の異名を取って「鎮守の森」とはほど遠い時代の寵児に昇り詰めた日銀に緩和継続による好況と株高を維持してもらうしか術がないのだ。

しかも、1年でデフレ脱却を公言しながら10年を費やしても一筋縄ではいかなかったデフレ脱却が、今ようやく叶いつつある。戦争経済に伴う原油等の資源高騰が輸入物価を押し上げ、「コストプッシュ」が粘着デフレの壁を打ち破ったにせよ、企業は価格転嫁に奔走し、貿易赤字拡大と金利差拡大に1ドル150円突破の円安が、インフレ名目成長と株高の共鳴を後押ししている。

鈴木俊一財務相は3月22日、為替相場について「ファンダメンタルズを反映した安定的な推移が重要」等と述べ従来から踏み込む姿勢はみせず、財務省は様子見を決め込んでいる。総務省が22日発表した2月消費者物価（CPI）総合指数（生鮮食品除く）が106.5と前年同月比2.8%上昇し伸び率は4カ月ぶりに拡大した。CPI上昇率は事前予想（2.8%）通りだったが前年比は30カ月連続の上昇、23カ月連続で日銀の物価安定目標2%超で推移する。

大規模な経済対策にも2期連続マイナス成長でテクニカル・リセッションに陥落し、目標2%超で推移するCPI上ぶれにも円安・株高の共鳴が景気浮揚につながるなら「緩和環境の継続」によるインフレ名目成長へ訴えるべきとの官邸の思惑が透けて見える。

つまり、史上最高値を更新し続ける日経平均がインフレ加速を忌避して「円安・株安」へと変遷するまでは追加利上げなき金融緩和による円安容認というのが政権の意向とされ、「11月に米大統領選もあり、政権中枢からの緩和継続圧力にさらされ少なくとも今秋10月頃まで追加利上げは難しそうだ」（ある政界筋）。

「物価・経済見通し」に沿った「普通の金融政策」

「物価・経済見通しに従って、適切な政策金利水準を選んでいくということになると思います。－中略－、ただし、例えば予想物価上昇率という観点から見ますと、まだ2%には多少距離があるということですので、そのギャップに着目しますと、緩和的な環境を維持するということが大事だということに留意しつつ、普通の金融政策を行っていくということになると思います」。

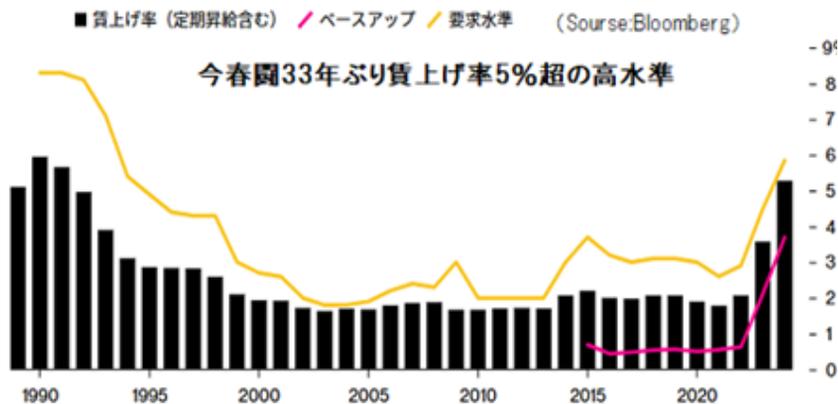
マイナス金利解除の17年振り利上げやYCC（長短金利操作）撤廃、上場投信（ETF）買い入りなど異次元緩和に終止符を打った日銀3月決定会合（19日）後の会見で植田和男総裁は今後の政策金利見通しについて問われ、こう喝破している。

連合が3月15日に発表した今春闘（春季労使交渉）の第1回集計結果でベースアップ（ベア）と定期昇給（定昇）を合わせた賃上げ率が平均5.28%と1991年以来33年ぶりに5%を超えて日銀は利上げを3月会合に前倒した。その理由の一つが円安牽制だったとされるが、ある米系投資家によれば、「海外投資家はマイナス金利を解除した途端に、『円買い材料出尽くし』と円売りに傾斜した」という。

日銀高官がマイナス金利解除後も追加利上げを否定し「緩和的な環境を維持する」と繰り返し、YCC撤廃後も国債購入を続けるQE（量的緩和）継続が決まった以上、「円買い材料出尽くし」と判断するのは止むを得ない。

実際、米CTA（商品投資顧問）など海外投機筋は、会合前3月18日まではQEの帰趨が判然とせず「梯子外し」の円高リスクに怯えて円ショートを躊躇していたから、追加利上げ否定と国債購入「QE」継続は円ショートメイクの満額回答に他ならない。

しかしながら、この日の植田総裁発言には「日銀文学」と形容される重要な含意があり、予想物価上昇率（BEI：ブレイクイーブンインフレ率）が未だ1.5%近辺に留まっている点に留意すれば、「（現在）緩和的な環境を維持する」ことが妥当だが、その前提条件（物価・経済見通し）が変われば、「普通の金融政策（適切な政策金利）を行っていく」、つまり追加利上げをしようと言っているというのだ。



さらに、「緩和的な環境」とは景気を冷やすもせず噴かしもしない「中立金利」より政策金利が低い状態を指し、「中立金利」より低い限りにおいて、いずれ「政策金利の引き上げがあり得る」ことを示唆している。

また、「留意しつつ、普通の金融政策を行っていく」との発言は、予想物価上昇率の2%未達を意識しつつも、欧米の中銀と同じように経済・物価・金融情勢に従って政策金利を決めていく「普通の金融政策を行って行く」という決意表明に他ならないとされる。

日銀3月声明文にも、中立金利を下回る「緩和的な環境」、経済物価・金融情勢に応じた「普通の金融政策」について「短期金利の操作を主たる政策手段として、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営する。現時点の経済・物価見通しを前提にすれば、当面、緩和的な金融環境が継続すると考えている」と記載さ

れている。

つまり、「現時点の経済・物価見通しを前提にすれば、当面、緩和的な金融環境が継続する」が、将来の経済・物価見通しを前提とすれば、緩和的な金融環境は変わる、つまり追加利上げが妥当となる旨の意思表示に他ならない。

だが、数少ない円高材料であった17年ぶり利上げを円安抑止に繋げられなかったことで、今年のドル/円は当初の135-150円レンジから140-160円予想レンジへと新たな円安時代の幕開けを告げようとしている。

もっとも、インフレを過度に助長するような行き過ぎた円安は兎も角、円安は基本的に輸出関連企業の採算改善効果があり、日銀の緩和環境の継続によって少なくとも米大統領選挙までは円安・株高「ゴルディロックス（適温相場）」が続くものと楽観視されている。



経済指標発表

2024/3/27 ~ 2024/4/2

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
3月27日	水	10:00	田村日銀審議委員が青森県金融経済懇談会で講演、同記者会見				
			コロンビア・ワークスが東証スタンダードに新規上場(公開価格:3300円)				
			シンカが東証グロースに新規上場(公開価格:1320円)				
			ダイブが東証グロースに新規上場(公開価格:1820円)				
		09:30	豪・消費者物価指数(2月)	3.5%	3.4%		
		10:30	中・工業企業利益(2月)		-16.8%		
		19:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(3月)		-14.9		
		19:00	欧・ユーロ圏景況感指数(3月)		95.4		
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(3月)	-0.40%	-0.52%		
		20:30	ブ・基礎的財政収支(2月)		1021億リアル		
		20:30	ブ・純債務対GDP比(2月)		60.0%		
		21:00	南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	8.25%	8.25%		
			米・7年債入札				
			伊・2年債、5年債、10年債入札				
			独・7年債入札				
			米・ニューヨーク国際自動車ショー報道公開(28日まで、一般公開は29日-4月7日)				
			決算発表 中国工商银行				
		3月28日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
				08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(3月18、19日)		
				10:10	国債買入れオベ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)		
	カウリスが東証グロースに新規上場(公開価格:1530円)						
	情報戦略テクノロジーが東証グロースに新規上場(公開価格:460円)						
09:30	豪・小売売上高(2月)			0.5%	1.1%		
16:00	英・GDP改定値(10-12月)				-0.2%		
17:55	独・失業率(失業保険申請率)(3月)			5.9%	5.9%		
18:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(2月)				0.1%		
19:30	印・財政赤字(2月)				1兆2032億4千万ルピー		
20:00	ブ・中央銀行が四半期インフレ報告公表						
20:30	印・インフラ産業8業種(2月)				3.6%		
21:00	ブ・全国失業率(2月)				7.6%		
21:30	米・国内総生産(GDP)(10-12月)			3.2%	3.2%		
21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				21万件		
22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(3月)			46.0	44.0		
23:00	米・中古住宅販売成約指数(2月)				-4.9%		
23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(3月)			76.6	76.5		
	米・FTX共同創業者サム・バンクマンフリード被告に連邦地裁が量刑言い渡し						
3月29日	金			08:30	有効求人倍率(2月)	1.27倍	1.27倍
		08:30	失業率(2月)	2.5%	2.4%		
		08:30	東京CPI(3月)	2.5%	2.5%		
		08:50	百貨店・スーパー売上高(2月)		3.3%		
		08:50	小売売上高(2月)	2.7%	2.1%		
		08:50	鉱工業生産指数(2月)	1.3%	-6.7%		
		14:00	住宅着工件数(2月)	-5.1%	-7.5%		
			マテリアルグループが東証グロースに新規上場(公開価格:1180円)				
			グリーンモンスターが東証グロースに新規上場(公開価格:980円)				
		21:00	南ア・貿易収支(2月)		-94億ランド		
		21:30	米・卸売在庫(2月)		-0.3%		
		21:30	米・個人所得(2月)	0.4%	1.0%		
		21:30	米・個人消費支出(2月)	0.5%	0.2%		
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(2月)	2.8%	2.8%		
			中・経常収支確定値(10-12月)		552億ドル		
			米・株式市場は祝日のため休場(聖金曜日)				
			欧・株式市場は祝日のため休場(聖金曜日)				
			英・株式市場は祝日のため休場(聖金曜日)				
			香港・株式市場は祝日のため休場(聖金曜日)				
		3月30日	土		米・ノースダコタ州予備選挙		
3月31日	日	10:30	中・製造業PMI(3月)		49.1		
		10:30	中・非製造業PMI(3月)		51.4		
		10:30	中・総合PMI(3月)		50.9		
			欧・夏時間開始				
4月1日	月	08:50	日銀短観・四半期大企業製造業業況判断(1-3月)		12		
		10:45	中・Caixin製造業PMI(3月)		50.9		
		22:45	米・製造業PMI改定値(3月)				
		23:00	米・ISM製造業景況指数(3月)		47.8		
		23:00	米・建設支出(2月)		-0.2%		
4月2日	火	09:30	豪準備銀行(中央銀行)、金融政策会議要旨公表				
		16:55	独・製造業PMI改定値(3月)				
		17:00	欧・製造業PMI改定値(3月)				
		17:30	英・製造業PMI改定値(3月)				
		21:00	独・CPI速報値(3月)		0.4%		
		23:00	米・製造業新規受注(2月)		-3.6%		
		23:00	米・雇用動態調査(JOLTS)求人件数(2月)		886.3万件		

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350